

(様式第 1 号)

入札参加資格確認書

鳥取県立境高等学校長 酒井 敏彦 様

案件名称：鳥取県立境高等学校商業実践室・第二情報室パソコンシステム賃貸借

- 1 当社は、地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者です。
- 2 当社は、令和 3 年鳥取県告示第 457 号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格に係る業種区分が事務用機器のパソコン類に登録されている者です。
- 3 当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成 7 年 7 月 17 日付第 157 号）第 3 条第 1 項の規定による指名停止措置を受けていません。
また、開札日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。
- 4 当社は、鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所を有しています。
- 5 当社は、本件調達公告に示された物品を自社で所有し、納入期限までに納入場所に納入することができる者であり、当該物品の納入後、保守、点検、修理その他のアフターサービスを発注者の求めに応じて速やかに提供します。これを証するものは、別添のとおりです。
- 6 当社は、発注者との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築します。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

年 月 日

住 所
商号又は名称
役職及び氏名

(作成責任者)
所属・職・氏名
電 話 番 号
ファクシミリ
電子メールアドレス

(注) 4 について、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和 40 年 1 月 30 日付第 36 号）第 5 条第 1 項に規定する競争入札参加資格者名簿に県内従業員数 1 名以上の登録がされていない者は、法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書（その 1）の写し（地方税法施行規則（昭和 29 年総理府令第 28 号）第 10 号様式）を添付すること。

(様式第2－1号)

納入機器の仕様調書（商業実践室）

案件名称：鳥取県立境高等学校 商業実践室・第二情報室パソコンシステム賃貸借

入札参加希望業者名_____

納入機器のメーカー及び品番

納入機器の種類	メーカー及び品番
クライアント 教員用デスクトップパソコン（本体）	
クライアント 生徒用デスクトップパソコン（本体）	
ディスプレイ（21.5 インチワイドカラー液晶ディスプレイ）	
カラーレーザープリンタ	
周辺・ネットワーク機器（16 ポートスイッチングHUB）	
周辺・ネットワーク機器（OAタップ）	
画像分配システム（本体）	
画像分配システム（21.5 インチワイドカラー液晶ディスプレイ）	

（注1）それぞれの仕様が分かる資料（カタログ等）を添付し、仕様書に定める機能を満たすことが分かるよう蛍光ペン、付箋等で該当箇所を明示すること。

（注2）仕様書の参考機種を納入する場合は、仕様が分かる資料の添付を省略することができるものとする。

（注3）保守体制について、以下の資料を提出すること（任意様式）。

ア 迅速なアフターサービス、メンテナンスが可能であることを証明できる書類（メンテナンスサービス体制図）、導入機器のメーカーによる支援が確約されていることが分かるもの（代理店・特約店・メーカー支援の証、パートナー証明書、サポート証明書等）。

イ 入札参加業者と導入保守業者が異なる場合は、本件調達公告に示した物品の導入及び保守に関して、導入保守業者の支援が確約されていることが分かるもの。

ウ 導入保守業者が複数である場合は、保守連絡体制を統一するとともに、連絡先を特定すること。

(様式第 2 - 2 号)

納入機器の仕様調書 (第二情報室)

案件名称：鳥取県立境高等学校 商業実践室・第二情報室パソコンシステム賃貸借

入札参加希望業者名 _____

納入機器のメーカー及び品番

納入機器の種類	メーカー及び品番
クライアント 教員用デスクトップパソコン (本体)	
クライアント 生徒用デスクトップパソコン (本体)	
ディスプレイ (21.5 インチワイドカラー液晶ディスプレイ)	
カラーレーザープリンタ	
周辺・ネットワーク機器 (16 ポートスイッチングHUB)	
周辺・ネットワーク機器 (OAタップ)	
単焦点液晶プロジェクター	

(注 1) それぞれの仕様が分かる資料 (カタログ等) を添付し、仕様書に定める機能を満たすことが分かるよう蛍光ペン、付箋等で該当箇所を明示すること。

(注 2) 仕様書の参考機種を納入する場合は、仕様が分かる資料の添付を省略することができるものとする。

(注 3) 保守体制について、以下の資料を提出すること (任意様式)。

ア 迅速なアフターサービス、メンテナンスが可能であることを証明できる書類 (メンテナンスサービス体制図)、導入機器のメーカーによる支援が確約されていることが分かるもの (代理店・特約店・メーカー支援の証、パートナー証明書、サポート証明書等)。

イ 入札参加業者と導入保守業者が異なる場合は、本件調達公告に示した物品の導入及び保守に関して、導入保守業者の支援が確約されていることが分かるもの。

ウ 導入保守業者が複数である場合は、保守連絡体制を統一するとともに、連絡先を特定すること。

(様式第 3 号)

質 問 書

年 月 日

鳥取県立境高等学校長 酒井 敏彦 様

提出者

住 所

商号又は名称

役職及び氏名

(作成責任者)

所属・職・氏名

電 話 番 号

ファクシミリ

鳥取県立境高等学校商業実践室・第二情報室パソコンシステム賃貸借に係る下記事項について質問
します。

記

【質問事項 1】

【質問事項 2】

【質問事項 3】

(様式第 4 号)

委 任 状

年 月 日

鳥取県立境高等学校長 酒井 敏彦 様

委任者 住 所
商号又は名称
役職及び氏名

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項 鳥取県立境高等学校商業実践室・第二情報室パソコンシステム賃貸借に関する入札の
権限

受任者 住所

氏名

(様式第 5 号)

入 札 書 (第 回)

鳥取県立境高等学校長 酒井 敏彦 様

次のとおり入札します。

年 月 日

入札者 住 所

商号又は名称

代表者（受任）者役職及び氏名

件 名	数量	入 札 金 額
鳥取県立境高等学校商業実践 室・第二情報室パソコンシステ ム賃貸借	一式	金 円 (うち消費税及び地方消費税の額 円)

(注) 1 入札書は、封書にし、表面に調達案件の名称、商号又は名称及び代表者職氏名を記載すること。

2 入札金額は、算用数字で記載すること。

3 入札金額は、本業務の履行にかかる費用の総額とすること。

4 落札者は、入札後速やかに入札金額に係る内訳書を提出すること。

(様式第 6 号)

契約保証金免除申請書

年 月 日

鳥取県立境高等学校長 酒井 敏彦 様

(申 請 者)

住 所

商号又は名称

役職及び氏名

(この申請に係る担当者及び連絡先)

所属・職・氏名

電 話 番 号

ファクシミリ

電子メールアドレス

令和 5 年 10 月 4 日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について、鳥取県会計規則（昭和 39 年鳥取県規則第 11 号）第 112 条第 4 項の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

案件名称 鳥取県立境高等学校商業実践室・第二情報室パソコンシステム賃貸借

(注 1) 申請者は、案件の契約を行う者（代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者）とすること。

(注 2) 保険会社との間に履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券（写し不可）を添付すること。

(注 3) 国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績（過去 2 年間に履行した実績に限る。）については、その実績を証するもの（契約書写し等）を添付すること。